

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 テクノクオーツ株式会社
 コード番号 5217 URL <http://www.techno-q.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千葉 喜夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡本 克己
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 JQ

TEL 03-5354-8171

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,191	—	36	—	1	—	△303	—
20年3月期第1四半期	1,245	13.8	84	—	79	—	54	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△38.91	—
20年3月期第1四半期	6.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	8,241	—	5,333	—	64.7	—	685.08	—
20年3月期	8,578	—	5,841	—	68.0	—	749.08	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 5,333百万円 20年3月期 5,841百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,562	—	123	—	103	—	△245	—	△31.44
通期	5,504	11.7	496	811.0	462	—	142	501.9	18.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	7,800,000株	20年3月期	7,800,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	14,800株	20年3月期	1,800株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	7,794,453株	20年3月期第1四半期	7,798,200株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年5月13日公表の通期連結業績予想を修正していません。上記の予想は、現時点における合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月～平成20年6月）におけるわが国経済は、米国の金融不安が再燃するなか、歯止めのかからない資源・穀物価格の高騰に直面し、実体経済の悪化が一段と危惧される展開となりました。

当社グループを取り巻く半導体業界におきましては、パソコン用DRAMやNAND型フラッシュメモリなど、代表的な半導体メモリー価格がメーカー各社の生産調整効果から上昇基調に転じるなど、昨年後半から続いた供給過剰は払拭されつつありますが、設備投資は抑制気味に推移いたしました。

このような環境下、当社グループは付加価値の高い大型火加工製品や既存分野のシェア拡大に注力するとともに、原材料の高騰に対しては材料調達先の多様化を図り、受注量の確保と原価低減に取り組みましたが、当第1四半期の計画達成には至りませんでした。

この結果、当第1四半期の売上高は1,191百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は36百万円（同57.3%減）、経常利益は1百万円（同98.6%減）、四半期純損失は303百万円（前年同期は四半期純利益54百万円）となりました。

受注並びに製品別の売上状況

当第1四半期の受注高は半導体製造装置メーカーからの受注落込み分をカバーできなかったことを主因に1,011百万円（前年同期比22.4%減）となりました。また、受注残高は886百万円（同15.2%減）となりました。

売上は石英製品が986百万円（前年同期比1.1%減）、シリコン製品は148百万円（同28.7%減）と大きく減少し、半導体製造装置用製品全体では1,135百万円（同5.8%減）となりました。また、理化学機器用製品は26百万円（同6.0%減）となり、電化製品その他は30百万円（同150.0%増）となりました。

利益の補足説明

当第1四半期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。そのため、当第1四半期末の棚卸資産に係る評価損50百万円が売上原価に計上されており、営業利益、経常利益は同額減少しております。

また、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額273百万円を特別損失に計上しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ336百万円減少し8,241百万円となりました。減少の主な要因は、たな卸資産の減少274百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し2,908百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金の増加115百万円などです。

また、純資産につきましては5,333百万円となり、自己資本比率は64.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の250百万円から302百万円増加し552百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費92百万円、売上債権の減少額162百万円、たな卸資産の減少額244百万円、仕入債務の増加額95百万円などにより284百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出82百万円、定期預金の払戻による収入48百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円などにより50百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額167百万円、長期借入による収入50百万円、長期借入金の返済による支出78百万円、配当金の支払額63百万円などにより69百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、下期より半導体メーカーの需要回復から受注の増加が見込まれることや新規アイテムの受注観測などから、平成20年5月13日に公表いたしました業績予想数値を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額(273,272千円)を「たな卸資産評価損」として特別損失に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益が50,461千円、税金等調整前四半期純利益が323,734千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

平成20年度税制改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しておりますが、機械装置の耐用年数に変更がないため、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,036,447	699,629
受取手形及び売掛金	1,417,740	1,592,731
製品	283,369	461,437
原材料	503,264	451,557
仕掛品	579,819	715,727
貯蔵品	66,589	78,940
その他	89,162	104,391
貸倒引当金	△1,400	△1,504
流動資産合計	3,974,994	4,102,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,581,842	1,635,072
機械装置及び運搬具(純額)	1,255,621	1,396,565
土地	1,068,870	1,068,870
その他(純額)	66,120	67,241
有形固定資産合計	3,972,453	4,167,750
無形固定資産	43,501	49,535
投資その他の資産		
その他	251,152	341,116
貸倒引当金	△339	△82,874
投資その他の資産合計	250,813	258,241
固定資産合計	4,266,768	4,475,526
資産合計	8,241,763	8,578,437

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	354,721	263,447
短期借入金	1,103,041	988,024
未払法人税等	4,024	8,048
賞与引当金	46,115	93,187
その他	190,111	153,136
流動負債合計	1,698,014	1,505,844
固定負債		
長期借入金	1,175,700	1,163,138
退職給付引当金	12,486	27,427
役員退職慰労引当金	21,970	40,526
その他	99	—
固定負債合計	1,210,255	1,231,092
負債合計	2,908,269	2,736,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	3,450,445	3,831,756
自己株式	△8,240	△1,943
株主資本合計	5,286,816	5,674,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,833	14,363
繰延ヘッジ損益	△2,794	△8,154
為替換算調整勘定	33,638	160,868
評価・換算差額等合計	46,678	167,076
純資産合計	5,333,494	5,841,500
負債純資産合計	8,241,763	8,578,437

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
売上高	1,191,530
売上原価	946,927
売上総利益	244,603
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	57,080
賞与引当金繰入額	12,233
役員退職慰労引当金繰入額	1,632
退職給付費用	△1,150
その他	138,572
販売費及び一般管理費合計	208,368
営業利益	36,235
営業外収益	
受取利息	688
受取配当金	1,440
保険解約返戻金	4,412
その他	883
営業外収益合計	7,424
営業外費用	
支払利息	8,101
為替差損	29,973
その他	4,444
営業外費用合計	42,519
経常利益	1,140
特別利益	
貸倒引当金戻入額	126
特別利益合計	126
特別損失	
固定資産売却損	252
たな卸資産評価損	273,272
その他	2,000
特別損失合計	275,525
税金等調整前四半期純損失(△)	△274,257
法人税、住民税及び事業税	1,855
法人税等調整額	27,215
法人税等合計	29,071
四半期純損失(△)	△303,328

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△274,257
減価償却費	92,098
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△111
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,072
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,941
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,556
受取利息及び受取配当金	△2,128
支払利息	8,101
為替差損益(△は益)	25,475
有形固定資産売却損益(△は益)	252
売上債権の増減額(△は増加)	162,866
たな卸資産の増減額(△は増加)	244,246
仕入債務の増減額(△は減少)	95,137
その他	25,234
小計	296,345
利息及び配当金の受取額	2,157
利息の支払額	△8,181
法人税等の支払額	△5,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△82,500
定期預金の払戻による収入	48,000
有形固定資産の取得による支出	△18,262
有形固定資産の売却による収入	268
投資有価証券の取得による支出	△450
貸付金の回収による収入	190
その他	2,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	167,400
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△78,211
自己株式の取得による支出	△6,297
配当金の支払額	△63,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,072
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	302,317
現金及び現金同等物の期首残高	250,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	552,447

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,190,500	1,030	1,191,530	—	1,191,530
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	329,034	329,034	(329,034)	—
計	1,190,500	330,064	1,520,564	(329,034)	1,191,530
営業利益	879	16,842	17,721	18,513	36,235

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……中国
 3. (会計方針の変更)
 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従前の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が26,984千円、「アジア」の営業利益が23,476千円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	211,886	19,291	231,177
II 連結売上高(千円)	—	—	1,191,530
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	1.6	19.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ
 (2) その他の地域……シンガポール、台湾、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
I 売上高	1,245,419
II 売上原価	942,663
売上総利益	302,755
III 販売費及び一般管理費	217,966
1. 役員報酬	17,237
2. 給与手当	56,914
3. 退職給付費用	△1,247
4. 役員退職金引当金繰入額	1,918
5. その他	143,143
営業利益	84,788
IV 営業外収益	6,434
1. 受取利息	746
2. 受取配当金	1,935
3. その他	3,753
V 営業外費用	12,155
1. 支払利息	9,263
2. 支払手数料	953
3. 為替差損	678
4. その他	1,261
経常利益	79,067
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	79,067
法人税、住民税及び事業税	1,949
法人税等調整額	22,706
四半期純利益	54,411

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期) 金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	79,067
2. 減価償却費	96,992
3. 貸倒引当金の増減額(△は減少)	1
4. 賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,870
5. 役員退職金引当金の増減額(△は減少)	1,918
6. 受取利息及び受取配当金	△2,681
7. 支払利息	9,263
8. 為替差損(△は差益)	△903
9. 売上債権の増減額(△は増加)	18,261
10. たな卸資産の増減額(△は増加)	△36,915
11. 仕入債務の増減額(△は減少)	△35,697
12. その他	51,094
小計	131,531
13. 利息及び配当金の受取額	2,996
14. 利息の支払額	△4,411
15. 法人税等の支払額	△30,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,155
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入れによる支出	△31,500
2. 定期預金の払戻しによる収入	48,000
3. 有形固定資産の取得による支出	△27,701
4. 投資有価証券の取得による支出	△450
5. その他	16,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,869
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の増減額	90,650
2. 長期借入金の返済による支出	△69,811
3. 配当金の支払額	△75,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,679
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,531
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	47,814
VI 現金及び現金同等物の期首残高	213,283
VII 現金及び現金同等物の期末残高	261,098

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,234,832	10,586	1,245,419	—	1,245,419
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	206,508	206,508	(206,508)	—
計	1,234,832	217,095	1,451,928	(206,508)	1,245,419
営業費用	1,158,445	215,635	1,374,080	(213,447)	1,160,632
営業利益	76,387	1,460	77,847	6,938	84,786

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	264,966	99,284	364,251
II 連結売上高(千円)	—	—	1,245,419
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	8.0	29.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ

(2) その他の地域……シンガポール、台湾、中国、韓国、イタリア、デンマーク

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	1,152,735	103.0
理化学機器用製品	26,093	94.0
電化製品その他	16,610	227.3
合計	1,195,439	103.6

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	951,101	75.2	862,843	83.6
理化学機器用製品	25,658	104.9	6,251	88.8
電化製品その他	34,828	247.9	17,516	249.3
合計	1,011,588	77.6	886,612	84.8

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	1,135,226	94.2
理化学機器用製品	26,093	94.0
電化製品その他	30,210	250.0
合計	1,191,530	95.7

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前年同四半期(千円)	割合(%)	当第1四半期(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	248,553	20.0	210,173	17.6
光洋サーモシステム株式会社	8,951	0.7	122,125	10.2
株式会社日立国際電気	144,555	11.6	97,618	8.2

3. 金額は消費税等を含んでおりません。